

新型コロナ禍から いのち・くらし・営業を 守る年に！！

PCR 検査 社会的検査の拡充を

区は、介護・高齢者施設や障害者施設に対して、月に1回程度のPCR検査を定期的に行います（定期検査）。党区議団は、保育園や幼稚園職員、区立小中学校、児童館、育成室の職員も対象とするよう強く求めています。また、区の施設で陽性者が発生した場合、濃厚接触者以外の職員にも検査対象を広げていくことになりました（発生時検査）。また、軽度の体調不良や家族が濃厚接触者になった等で検査を希望する場合や、介護・高齢者、障害者施設の入所予定者にPCR検査を拡充する（随時検査）を行います。

世田谷区では、介護・障害者施設の職員、保育園・幼稚園、一時保護所等に社会的検査を広げています。財源は国の「感染症予防事業費負担金」などで、区の持ち出しはありません。

文京区も世田谷区のように社会的検査をもっと広げるべきです。



手前左から、小林区議、福手ゆう子都政対策委員長、ほその真理衆院東京2区、
中段左から、こうだ区議、関川区議、いたくら区議、
後段左から、まんだち区議、石沢のりゆき青年学生部長、金子区議（元町公園にて）

PCR 検査の拡大について

予算額：2 億 6,400 万円

検 査 名	対象施設等	検査人数（人）
定期検査	介護・高齢者施設（入所） 21 施設	1,159
	障害者施設（入所） 1 施設・12 グループホーム	300
発生時検査	介護・高齢者施設	258
	障害者施設	105
	区立小中学校・区内幼稚園	225
	児童館・育成室	875
	区内保育所	470
随時検査	介護・高齢者施設	1,382
	障害者施設	415
	区立小中学校・区内幼稚園	2
	児童館・育成室	1,080
	区内保育所	3,290

シビック建設に総額816億かけ 今度は「シビック改修」に 総額200億！

東日本大震災を受けて耐震基準が見直され、シビック大・小ホールも基準を満たさなくなり、今年4月から1年半にわたって閉館し、つり天井とその他の改修も行います。工事請負（電気設備と機械設備工事含む）が64億円を超え（工期は2022年度まで）、「シビック改修計画」全体では総額約200億円にもなります。

当然、既存不適格となっている天井の改修はしっかり実施すべきですが、この工事契約は、足掛け3年間の総額での一括契約のため、細かな内訳が明らかに示されていません。

また、3年にわたって巨額の予算化をしいのか、一括工事契約でなく、工事内容ごとに分離した契約形式をとるべきと主張し、契約の議案には反対しました。

工事の入札に応じたのは1 共同事業者（清水建設他）のみの一者入札で、落札率も99.4%、入札のあり方も問われています。



保育園、育成室の 待機児対策を急げ！



2021年度、**保育園**の定員は567名分を拡充

昨年、区が発表した保育園の待機児童数は、国基準で「11名」。しかし、認可保育園を希望していたが入れず、認可外保育所などを利用している人等を合わせると「329人」。さらに、育休取得者、転園希望者なども合わせると「532人」が、希望する認可保育園に入れなかった児童数になります。

今年4月までに、認可保育所等9施設が新設され、保育園の定員が567名分拡充されますが、新たな申し込み者を含めて、隠れ待機児も含めた本来の「待機児ゼロ」を実現するよう、党区議団は強く求めています。

50人超の**育成室**が半数以上！待機児は30名に

コロナ禍で密をさける新たな生活様式が求められる中、国基準で適正な定員は40名以下とされるところを、区内育成室では、40室中21室で50名を超えています。

また、育成室の待機児は、20年4月に30名に増加。区は、24年度までに育成室を7か所増やす計画ですが、地域偏在の問題もあります。

年少人口の増加が続き、保育園の待機児対策とともに、育成室の対策も急がれます。

